

資料編

I 制度の概要及び基礎統計

①厚生労働全般

人口構造/4 平均寿命/9 世帯構成/12 所得/14 労働経済の基礎的資料/15
社会保障関係費（国の予算）/18 社会保障給付費/20 社会保障の給付と負担/23
国民負担率/24 社会保障制度改革/26

②保健医療

(1) 医療保険

医療保険制度/27 保険診療の仕組み/30 医療費/32 医療保険制度の財政状況/36

(2) 医療提供体制

地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律の概要（平成26年改正）/37 医療施設の類型/38 医療施設の動向/42

国立ハンセン病療養所及び独立行政法人国立病院機構等の概要/44

医療関係従事者/45

医療法に規定する病院の医師、看護師の標準数に対する適合率及び充足状況

（平成26年度立入検査結果）/48 医療機能に関する情報提供/49 医療計画/50

救急医療体制/52 へき地医療対策/53 医療安全対策/54 医師の資質の向上/55

医療法人制度/57

(3) 健康づくり・疾病対策

保健所等/58 肝炎対策/60 健康づくり対策/62 歯の健康対策/70 がん対策/71

アレルギー疾病対策/76 難病対策/77 感染症対策/80 予防接種/82 結核対策/83

エイズ対策/85 新型インフルエンザ対策/88 臓器移植及び造血幹細胞移植/89

(4) 医薬品等

医薬品・医薬部外品・化粧品の承認・許可制度/91 体外診断用医薬品の承認審査/93

医療機器の承認・許可制度/94 医薬品・医療機器の製造販売後対策/96

医薬品副作用被害救済制度及び生物由来製品感染等被害救済制度/99

医薬品の研究開発と医薬品産業/100 医療機器/101 医薬分業/102 血液事業/103

(5) 健康危機管理体制

健康危機管理体制/104

③生活環境

食品安全行政/105 検疫所の業務/106 麻薬対策/107 水道行政/109

化学物質の安全対策/113 家庭用品の安全対策/114 生活衛生関係営業/115

④労働条件・労使関係

(1) 労働条件

労働条件の確保・改善対策/117 労働時間対策/119 賃金対策/122

労働者の安全と健康を確保するための施策/125 石綿による健康被害の救済/136

労働者災害補償保険制度/137 労働保険適用徴収制度/139 勤労者福祉の向上/141

(2) 労使関係

労使関係の安定/143 個別労働紛争解決制度/149

⑤雇用対策

民間等の労働力需給調整事業/151 若年者雇用対策/152 高齢者雇用就業対策/153

障害者雇用対策/154 外国人雇用対策/156 地域雇用対策/157 雇用保険制度/158

雇用対策/160

⑥ 職業能力開発

職業能力開発施策/164 ハロートレーニング（公共職業訓練）/165
障害者の職業能力開発/166 職業能力評価/167 技能の振興/168
キャリア形成支援/169 若年無業者等の職業的自立支援/170
外国人技能実習制度/171

⑦ 雇用均等・児童福祉

雇用における男女の均等な機会と待遇の確保対策/172
仕事と育児・介護の両立支援対策の推進/176 パートタイム労働対策/178
家内労働及び在宅ワーク対策/180 少子化対策/181 保育所等/186
DV（配偶者からの暴力）防止対策/188 児童虐待防止対策/189
母子家庭等の自立支援策/190 母子保健対策/192

⑧ 社会福祉・援護

社会福祉の実施体制/194 社会福祉法人/195 社会福祉協議会/197
社会福祉施設/198 福祉に携わる人材/202 社会福祉士及び介護福祉士/204
民生委員・児童委員/205 ボランティア活動/207 生活保護制度/208
日常生活自立支援事業/210 生活福祉資金貸付制度/211 消費生活協同組合/212
戦傷病者・戦没者遺族等の援護/213 戦中・戦後の労苦継承/215
慰霊事業/216 中国残留邦人等に対する援護施策/219

⑨ 障害者保健福祉

障害福祉サービスに係る自立支援給付/221 自立支援医療制度/224
身体障害者福祉施策/225 障害児・知的障害者福祉施策/226
精神保健医療福祉施策/227 発達障害者支援施策/229

⑩ 高齢者保健福祉

介護保険制度の概要/230 介護保険の基盤整備/234 介護保険制度の実施状況/235
介護保険制度の財政状況/238

⑪ 年金

年金制度の概要/239 年金額・保険料の推移/244 年金積立金の管理・運用/246
年金財政の将来見通し/247 企業年金など/249 年金相談/252

⑫ 国際協力

国際協力/256 国際交流/266

⑬ 厚生科学

厚生労働省の科学技術施策/267 ヒトゲノム・遺伝子解析研究の適正な実施/267
遺伝子治療臨床研究の適正な実施/267 人を対象とする医学系研究の適正な実施/268
再生医療の適切な実施/268

II 参考

- 1 厚生労働省における政策体系（基本目標、施策大目標及び施策目標）
（第4期＝平成29年度～平成33年度）～政策評価の対象～/269
- 2 平成28年度に成立した主な法律等/274
- 3 年表/280
- 4 厚生労働省の機構/286
- 5 主な厚生労働統計調査一覧/287